

お客様各位

「外国為替及び外国貿易法」に基づく支払等規制への対応について

当行では、「外国為替及び外国貿易法」（以下、外為法）に基づく経済制裁措置への適切な対応のため、**外為法第 17 条の規定により**、お客さまの外国送金取引が「**貿易に関する支払規制**」、「**資金使途規制**」、「**支払いの原則禁止**」、「**対外直接投資に関する規制**」および「**役務取引に関する規制**」等に該当しないことを確認させて頂いております。

上記の一環として、当行がより慎重な判断が必要と判断した取引については、**お取引内容を確認できる資料をご提示頂くとともに**、内容について詳細にご確認させて頂いたうえで送金可否を判断することとさせて頂いております。

何卒、ご理解ならびにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

慎重な判断が必要と判断する可能性のある取引は、外為法等で指定される経済制裁対象者との取引や対外直接投資規制のほか、日本国政府より発出された以下の規制に関わる取引となります。

▽北朝鮮、イラン関連

- ① 経済制裁対象者関連の支払等
- ② 北朝鮮居住者又は当該居住者により実質的に支配されている法人・団体に対する支払等
- ③ 北朝鮮の核関連計画等へに貢献しうる活動に寄与する目的で行う資本取引又は金融サービス等に係る支払等
- ④ 北朝鮮を原産地又は船積地域とするすべての貨物の輸入に関する支払
- ⑤ 北朝鮮を原産地、船積地域又は仕向地とする貨物の仲介貿易に係る支払等
- ⑥ イランの核活動等に関連する活動に寄与する目的で行う取引等に係る支払
- ⑦ イラン関係者（イラン政府、イラン国籍の非居住者又はイラン法令に基づき設立された法人等）による核技術等に関連する特定業種を営む会社の株式又は持分の取得等（対内直接投資等に該当するもののほか、対内直接投資等に該当しない場合のこれらの者への当該株式又は持ち分の譲渡を含む。）に係る支払等

▽ロシア・ベラルーシ関連

- ① ロシア政府等が発行した証券の取得又は譲渡に係る支払等
- ② ロシア政府等又はロシアの特定銀行等による本邦における証券の発行若しくは募集又は当該発行若しくは募集のための役務取引に係る支払等
- ③ ロシア・ベラルーシの居住者等に対する輸出禁止措置に関連する技術の提供に係る

支払等

- ④ ロシア・ベラルーシの特定団体に対する技術の提供に係る支払等
- ⑤ ロシア・ベラルーシ以外の特定団体に対する技術の提供に係る支払等
- ⑥ ロシアの居住者等に対する信託業に係る役務取引又は当該者から受託する信託契約に係る支払等
- ⑦ ロシア法人等に対する会計・監査・経営コンサルタント業・建築サービス・エンジニアリングサービスに係る役務取引に係る支払等
- ⑧ ロシアにおいて行われる事業に係る対外直接投資に係る支払等（居住者が他者と共同設立する組合その他の団体によるロシアにおける事業活動に充てるための当該居住者による本邦から外国へ向けた支払を含む。）
- ⑨ ロシア法人等及びロシア法人等に実質的に支配されている法人により外国において行われる事業に係る対外直接投資に係る支払等（居住者がロシアに居住する自然人、ロシア企業等又はこれらに実質的に支配されている法人その他の団体と共同設立する組合その他の団体による外国における事業活動に充てるための、当該居住者による本邦から外国に向けた支払を含む。）
- ⑩ 上限価格を超える価格で取引されるロシアを原産地とする原油又は石油製品の購入又は輸送に関連する金銭貸付契約又は債務保証契約に係る支払

▽その他

- ⑪ テロリスト等、外為法で指定される資産凍結等経済制裁対象者（以下、制裁対象者）との支払等（ロシア・ベラルーシの特定の制裁対象者が株式総数/出資総額の 50%以上を直接所有する団体との支払を含む）。
- ⑫ 漁業・皮革又は皮革製品・武器・武器製造関連設備・麻薬等に関連する組合等の、外国における事業活動のための支払
- ⑬ 北朝鮮 IT 労働者との関連が疑われる企業等に対する支払
「北朝鮮 IT 労働者に関する企業等に対する注意喚起」（2024 年 3 月 26 日公表）に基づくもので、北朝鮮 IT 労働者（※）との関連が疑われる企業への送金等
※身分をなりすます等して、企業から仕事を請け負い、収入を核・ミサイル開発の資金源として利用する北朝鮮 IT 技術者のこと。

詳細につきましては財務省ホームページ等をご確認ください。

財務省：経済制裁措置および対象者リスト

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/list.html)

財務省：ウクライナ関連情報

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/ukraine_info.html)